

第九回党大会後のラオス -- 「四つの突破」という 新たなスローガン (特集 ラオスにおける国民国家 建設 -- 理想と現実)

著者	山田 紀彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	200
ページ	26-29
発行年	2012-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00045901

第九回党大会後のラオス

―「四つの突破」という新たなスローガン

山田紀彦

ラオスは現在、「二〇二〇年の最貧国脱却」という国家目標を達成するため経済発展に邁進している。これは一九九六年の第六回党大会で掲げられた国家目標であり、党が自ら国民と交わした公約である。一九九〇年代以降、ラオスは順調な経済成長を遂げ、特に二〇〇六年から二〇一〇年までの平均経済成長率は七・九%と高い成長を遂げてきた。二〇一一年一月には株式市場が開設される等市場経済化も進展している。このような高成長と市場経済化の進展から、ラオスは次の投資先として外国企業の注目を集めつつある。

そのようななか、ラオス人民革命党第九回全国代表大会(以下、第九回党大会)が、二〇一一年三月一七日から二二日にかけて開催された。党大会とは五年に一度開催され、党新指導部人事や今後五年間の国家建設方針が発表される最も重要な政治イベントである。

では、党は今大会でどのような方針を示し、二〇二〇年までの残りの道のりを整えたのだろうか。本稿では、第九回党大会で示された今後の国家建設方針を検討する。

●近年の経済成長

ラオスは一九九一年の憲法制定により戦後を脱却し、国家建設の新たな時代に突入した。戦後を脱却し国家の土台を作る段階から、貧困削減を新たな目標に据え本格的に経済発展を目指し始めたのである。特に、一九九六年の第六回党大会では、「二〇二〇年までに最貧国を脱却する」という具体的な国家目標を掲げた。

一九九六年から二〇〇五年までの平均経済成長率は六・二%となり、ラオスは順調に経済成長を遂げてきた。しかし、一九九六―二〇〇〇年の目標は平均八・八・五%成長(参考文献①)、また、二〇〇一―二〇〇五年は最低七%

成長が目標であった(参考文献②)。つまり、安定した経済成長を遂げたものの実は目標に届いていなかったのである。

そうしたこともあってか、党は二〇〇六年三月の第八回党大会において経済開発に対する強い意志を示した。党は、「開発は最優先事項」であり、なかでも「経済開発を中心とした国家開発」を行うとしたうえで、「党の長期目標に到達するために、われわれは工業化と近代化を開発の優先とみなさなければならぬ」とする方針を掲げたのである(参考文献③)。

工業化と近代化を牽引したのは資源・エネルギー部門であった。特に鉱物資源開発は、二〇〇六年以降に投資件数も輸出額も大幅に増加した。鉱業コンセッション(国土の使用権や事業にかかると建設、採掘権等の供与)は、二〇〇三年の五八件から二〇〇七年には一〇〇件となり、二〇〇九年に

は一五〇件となった(参考文献④)。二〇〇〇年代初頭に輸出全体の二%にも満たなかった鉱業の輸出は、二〇〇六/〇七年度には六一%を占めるまでに成長した(参考文献⑤)。GDPに占める鉱業の割合も、二〇〇二年の〇・二%から二〇〇五年には五・七%となり、二〇〇六年には約一二%を占めるようになった(参考文献⑥)。

また、二〇一〇年から稼働したナムトゥン2水力発電所は、今後二〇年間で約二〇億ドルの収入をラオスにもたらすことが期待されている。その他の電源開発も進められ、二〇〇八年には調査を含め水力発電所建設関連事業だけで約二〇プロジェクトの投資認可が下りており、現在でも外国直接投資の中心は資源・エネルギー部門となっている。

以上の資源・エネルギー部門開発により、二〇〇六年から二〇一〇年までの平均経済成長率は七・九%と一九九〇年代以降で最も高くなった(参考文献⑦)。経済開発を最優先とする党の路線は着実に成果をあげたのである。

●経済成長の負の側面

高成長の一方で、都市と農村の格差の拡大、党や国家幹部の汚職や不正、土地問題、経済成長が国民の収入向上に結びついていない

等、経済成長の負の側面が次第に顕在化し、二〇〇八年頃から一部が政治問題化してきた。

二〇〇八年七月に行われた第六期第五回国会では、政府の開発政策について活発な議論が行われた。国会は、経済は順調に推移し一人あたりGDPも八〇〇ドルを超えたが、鉱物資源開発を中心とした経済開発は国民の収入向上に直接結びついておらず、また、高所得者と低所得者の格差が拡大しているとし、政府に対して開発戦略の見直しを求めた。さらに国会は二〇〇八／〇九年度予算について、文化・社会開発や貧困削減プロジェクトへの増額を求め、政府は予算計画の修正を余儀なくされたのである（参考文献⑧）。

このような国会の姿勢は国民の声を代表している。二〇〇八年に行われた二回の国会会期中、国民からは四〇〇件以上の意見が国会に寄せられた。ラオスでは二〇〇五年から国会に専用電話回線や私書箱、またメールアドレスが設置され、会期中に国民が直接意見を伝えられる制度が確立している。国民はこのチャンネルを通じて意見を寄せたのである。四〇〇件の意見のうち、そのほとんどは社会的公正や外資による土地問題等、経済開発に関連するものであった（参考文献⑧）。同様の状況は二〇

一〇年の国会でもみられた。

一方、社会開発の遅れは、二〇〇九年四月にラオス政府と国連が発表した、国連ミレニアム開発目標進捗状況報告書から明らかになった。国連は、経済的貧困の削減や乳児死亡率の低下、またHIV/AIDSのまん延防止等は目標達成可能としているが、それ以外の多くの分野で目標の達成が難しいとの評価を下している（参考文献⑨）。ミレニアム開発目標の達成は「二〇二〇年の最貧国脱却」の前提である。国連の評価は、高度な経済成長が経済的貧困解決の道筋を整えた一方で、社会開発がなおざりにされてきたことを明確に物語っている。つまり、党は経済開発路線の修正をせざるを得ない状況に陥っていたのである。順調に思われていたラオスの開発は、実は多くの問題を孕んでいたといえる。

●第九回党大会で示された党の認識

現状が思わしくないことは、党大会で示された大会スローガンからも読みとれる。今大会では以下のようなスローガンが掲げられた。

「全ラオス人民の一枚岩的団結と党内統一を強化し、党の指導的役割と能力を高める。刷新

路線を執行する上での突破口となる段階を形成する。二〇二〇年に国家が貧困から脱却するための強固な基礎を建設する。引き続き社会主義の目的に向かって前進する」（参考文献⑦）。

以上のスローガンからは党の二つの認識が読みとれる。ひとつは、党が引き続き社会主義国家建設を理想に据えていることである。これまでと同様に、ラオスは理想である社会主義に至る過程の途上で「二〇二〇年の最貧国脱却」に向かっていることが確認できる。もうひとつは、現状のままでは「二〇二〇年の最貧国脱却」が難しいということである。それは「刷新路線を執行する上での突破口となる段階を形成する。二〇二〇年に国家を最貧国から脱却させるために強固な基礎を建設する。」という部分に表れている。目標達成には現状を打破し、より強固な基礎の構築が必要ということである。つまり現状は思わしくなく、党はある種の危機感を持って党大会に臨んだといえる。

党の悲観的認識は過去五年間の成果と問題点からも看取できる。大会では、経済成長率は平均七・九%と高成長を遂げ、貧困世帯率も七年間で約七ポイント低下したとの成果が報告された。政治につ

いても、中央から末端に至るまで政治システムが強化され、国会の改善は国民の信頼を醸成したとの認識が示されている。

一方で、問題点として、経済成長が国民の収入向上に結びついていないこと、計画や財務規律違反があり職権乱用や汚職について制度上の問題があること、天然資源開発に依存していること、階層間や都市と農村間の格差が拡大していること、経済開発と社会開発のバランスがとれていないこと等が指摘されている。また、精神面の発達や物質面の発達や社会変化に追いついておらず、国民が急速な社会変化に対応できていないとの認識も示された。さらに、党内の規律や道徳心が低下しており、党内に多くの問題が存在することも認められた。

以上からわかるように、二〇二〇年に目標を達成するには解決すべき問題があまりにも多い。かといって経済成長を止めることはできない。では、経済開発と社会開発を両立させるため、どのような五カ年方針が示されたのだろうか。

●「四つの突破」と五カ年

（二〇一〇—二〇一五年）方針
「政治報告」は、これまでと同様

表1 2015年までの4大目標

1. 政治	<ul style="list-style-type: none"> 政治的安定を確固たるものにする。 国民の一枚岩的団結と民族間の融和・団結を堅固にする。 社会は平穏で秩序を基本的に維持する。
2. 経済	<ul style="list-style-type: none"> 年間GDP成長率は8%以上、1人あたりGDPは1700ドルに到達する。 経済開発や環境保全と社会・文化面の開発とのバランスをとり、持続的な開発に転換する。 工業化と近代化に転換する戦略を実施する。
3. 貧困削減	<ul style="list-style-type: none"> 2015年には貧困世帯率は全世帯の10%を超えない。 初等義務教育体制を完全に実現し、多くの市民が前期中等教育を修了する。 平均寿命は68.3歳となる。 国連ミレニアム開発目標（MDGs）を達成する。 国民の文化が素晴らしい価値を保ち、より豊かになるよう振興する。
4. 外交	<ul style="list-style-type: none"> 国際的に多くの友人を持ち、地域や国際統合プロセスに主体的に参加する。 地域や世界における平和、友好、開発協力事業に積極的に貢献する。

(出所) 参考文献⑦を基に筆者作成。

説明がなされている
(参考文献⑦)。

具体的には、教条的で怠惰、か
ついい加減で極端な思想を解決
し、党決議を実現することにおい
て創造性や勇気を持つて考え、行
動し、責任を負うという見解を促
進すること(思考面の突破)、開
発の需要に見合う能力のある人材
を育成すること(人材開発面の突
破)、生産やサービ
スに支障をきたす抑
圧的な行政管理体制
や規則の問題を解決
すること(行政・管
理面の突破)、そし
て、多様な資本を発
掘し、人材と共に集
中の投入すること
で貧困問題を解決
し、また、開発の促
進剤となるような経
済・社会インフラを
建設すること(貧困
分野の突破)という

に経済発展を最優先としつつも、
社会開発に最大限配慮した内容と
なった。

まず、党大会では表1のような
四大目標が示された。特徴は、年
間経済成長率を8%以上とし、貧
困世帯率を一〇ポイント以上削減
する等意欲的な目標を設定する一
方で、国連ミレニアム開発目標の
達成が明記されたように、社会・
文化開発と経済開発とのバランス
に配慮している点である。これは、
明らかにこれまでの開発路線から
の転換を意味する。また、持続的
開発をこれまで以上に強調してい
る点も特徴といえる。

そして党は四大目標を実現する

ため、以下のような「四つの突破」
というスローガンを提示した。

- ① 思考面の突破
- ② 人材開発面の突破
- ③ 行政・管理面の突破
- ④ 人民の貧困問題を解決するこ
とにおける突破

そして、このスローガンに基づ
き、経済・社会開発における重点
業務の詳細が表2のように定めら
れた。表からは、今後も経済開発
を行っていくが、環境や社会に配
慮し社会開発を一層進めていこう
とする党の意欲がみて取れる。

● **新たな政治思想・理論の構築**

また党は、第九回党大会におい
て、新たな政治思想・理論の構築
に着手した。これは、「思考面の
突破」と大きく結びついている。

党はこれまで、社会主義イデオ
ロギーを修正することで、思想・
理論問題に対応してきた。例えば、
党は二〇〇六年の第八回党大会に
おいて、社会主義には、①経済力
を拡大させること、②国家を強健
にし、政治分野の安定を堅固にす
ること、③生活を向上させ人民に
利益をもたらすことの三つの基準
があるとし、この基準に沿って党
が社会主義の方針に正しいか、も
しくは正しくないかを判断すると
の方針を示した(参考文献③)。

そのうえで党は、社会主義建設と
工業化と近代化を同義と位置づけ
たのである(参考文献③)。この
ように党は、社会主義の内容を修
正することで、市場経済と社会主
義の矛盾に対応してきた。

しかし第九回党大会で党は、「マ
ルクス・レーニン主義」と「社会

主義」の堅持を謳いつつも、「(中
略)刷新路線を堅持するとともに、
教条主義、原初主義、主観主義、
急進主義、そして現状や刷新の原
則を把握しない思想に反対する」
との方針を示し、「刷新」を思想
の新たな基軸に据える方針を示し
たのである。「刷新路線」とは、
これまで党が行ってきた政治、経
済、社会における全面的改革を指
す。そして、今後研究しなければ
ならない理論・実践問題として、
「市場経済メカニズムの活用にお
ける党の領導性の維持」、「グロ
バリゼーションや国際統合のなか
での持続的な国家開発」、「一致団
結し、民主的で、公正かつ文明的
な社会の建設」、「党内や社会にお
ける民主の拡大」等があげられた
(参考文献⑦)。つまり党は、以上
四つの課題を中心に理論・実践問
題を研究し、「刷新」の原則に沿っ
た新たな思想の構築を目指してい
るのである。

これは、「マルクス・レーニン
主義」や「社会主義」を修正し創
造的に適用するだけでは、もはや
党支配に正当性を付与できなくな
りつつあることを示している。党
は、市場経済が進展し地域や国際
経済との統合が進むなかで、一党
支配体制を維持するという難しい
課題に直面している。また、格差
や汚職の拡大等で低下した国民の

● **おわりに**
 党は、第九回党大会において、社会開発をなおざりにしてきたことを認め、経済と社会のバランスのとれた開発に転換するとの方針

信頼も回復しなければならぬ。だからこそ党は、「党の領導性の維持」「持続的な開発」「公正」「民主」を「刷新」の柱に据え、「刷新」そのものを「マルクス・レーニン主義」や「社会主義」に並ぶ新たな思想に高めようとしているのである。いずれにしろ、新たな政治思想・理論の構築に着手したことはラオスにとって大きな変化といえる。

を示した。そして、国家建設を次の段階に進めるために「四つの突破」という新たなスローガンを掲げたのである。今後ラオスは、このスローガンのもとで貧困削減を進めることになる。事実、党大会直後から、各省庁はこのスローガンに依拠しつつ具体的な政策の作成を始めている。「二〇二〇年の最貧国脱却」が、国家建設の最大の課題であることに変わりはない。しかし、これまでの路線を修正し、国家建設の新たなスローガンを掲げたことは、国家建設がこれまでとは異なる新たな段階に入ったことを示唆している。その意味で、第九回党大会

表2 今後5カ年の重点業務

経済
1. 経済開発 ・自然経済を商品経済に転換し、社会主義の方針に沿った市場経済を建設する。 ・各経済部門が法の下で平等に活動できるよう法規や規則等の適切な調整を行う。 ・国有企業を育成する。合併や株式会社化によって、また十分な条件を備える企業は株式市場に上場することで近代化する。ビジネス環境を一層改善する。
2. 貧困解決 ・商品生産を促進し、農村開発を行うことで人民の貧困を基本的に解決する。 ・全ての部門が高い責任感をもって貧困解決にあたり、農村開発を長期の総合重点任務とする。 ・基礎インフラの拡大と、農業商品生産に関する知識を提供する。 ・貧困解決、2015年のミレニアム開発目標達成のため、各経済部門(外資)が貧困農村地域に投資するよう特別政策を研究し、施行する。 ・開発重点地区において経済・文化の中心となる開発村建設を推進する。
3. 農林部門 ・協同農業を進展させ、食糧の安定、森林保全、再生、被覆率の向上、緑地の増加を図る。世界と協力して温暖化と気候変動に対応する。 ・クリーンで、近代的で、生産性の高い農業に転換する。 ・灌漑システムの改善と持続的な水資源利用管理を行う。農業促進または農業開発センター、および、農業グループを設置する。 ・農村における農家への土地分配と、長期の土地使用権付与に関する政策を継続的に執行する。 ・持続的な森林管理と木材加工ビジネスを行う。人民に建築場所と定住生活地を分配する。
4. 近代化、工業化、資源 ・近代化と工業化への転換を実施し、資源をより効果的に配分し活用する。 ・条件が整い、能力や優位性を持つ部門や地域から実行する。 ・農林産品加工、各種エネルギー開発(森林・水資源保護をとまなう水力発電、火力、バイオエネルギー、太陽光エネルギー)を重視する。 ・国家開発に必要な初期資本獲得のために鉱工業開発を継続する。 ・中心が周辺地域の開発を誘発し徐々に格差を是正するような都市計画を研究する。 ・電信、通信、貿易、金融、銀行部門の工業化と近代化、自然・文化・歴史観光の促進、地域の輸送ハブとなる。
5. 国家管理 ・経済に対する国家管理能力と効率を上げ、規則や経済管理メカニズムを改善する。 ・中央の省・機関はマクロ管理を行う。 ・市場経済の長所を伸ばすため国家が調整、管理し、否定的現象を抑制する。 ・格差が拡大しないよう開発を分散させ、合理的な所得分配を行う。
社会・文化
1. 教育・人材開発 ・調和と持続の開発を堅持するため、後は教育制度開発と人材育成を社会・文化開発の中心重点業務とする。 ・職業労働者、技術者、専門家、エンジニア、管理・事務員、起業家やマネージャー等各種人材の質を高め、党・国家や社会全体の需要に応えられる十分な数を育成する。 ・農村地域の人々の非識字を解消し、また栽培や畜産に関する基礎知識の研修を行う。 ・貧困解決とミレニアム開発目標達成のために教育を拡大する。
2. 保健・衛生 ・ラオス人が強い身体を持ち、健康であるよう育成する。 ・病気の予防や健康促進とともに、質の良い全面的な公衆衛生サービスの提供という方針に沿って、保健政策を実行する。貧困者や機会に恵まれない者を対象に無料診療を行う。 ・山岳遠隔地域や農村に届くよう、公衆衛生サービスネットワークを拡大する。
3. 社会問題 ・失業、汚職、麻薬、所得格差、男女不平等、家庭内暴力、人身売買、その他の否定的問題等、社会問題の解決に努力する。 ・社会問題のより良い解決は開発が良い成果を生むことにつながる。
4. 労働・社会福祉 ・国家解放闘争や革命、国防や新体制建設事業において功績を収め、貢献した人々への報恩感謝政策、公務員やシニア革命家職員に対する給与や年金体制、またその他の政策を改善する。 ・貧困層や機会に恵まれない者に対する支援を拡充するため基金を設立する。

(出所) 参考文献⑦を基に筆者作成。

は今後のラオスを捉えるうえで重要な意味を持つているのである。

(やまだ のりひこ/アジア経済研究所東南アジアII研究グループ)

《参考文献》

- ① Ekaasan koongpasum nyai khang thi VII khoong phak pasason pativat lao [1996].
- ② Ekaasan koongpasum nyai khang thi VII khoong phak pasason pativat lao [2001].
- ③ Ekaasan koongpasum nyai khang thi VIII phak pasason pativat lao [2006].
- ④ 杉本真一郎「二〇一〇」ラオスにおける鉱業発展(山田紀彦編『ラオス チンタナカーン・マイ(新思考) 政策の新展開—共同研究会中間報告—アジア経済研究所 一六九—一九四ページ)。
- ⑤ 山田紀彦・ケオラ、スックニラン「二〇〇八」「二〇〇七年のラオス政治の安定と進む経済発展」(『アジア動向年報二〇〇八』アジア経済研究所 一五—二六六ページ)。
- ⑥ 山田紀彦「二〇一〇」『チンタナカーン・マイ』を再考する—ラオスを捉える新たな視座—(山田紀彦編『ラオスにおける国民国家建設—理想と現実—』アジア経済研究所 三一—四七ページ)。
- ⑦ Ekaasan koongpasum nyai khang thi IX phak pasason pativat lao [2011].
- ⑧ 山田紀彦「二〇〇九」「二〇〇八年のラオス 転換期を迎えた経済開発」(『アジア動向年報 二〇〇九』アジア経済研究所 一三三—二五〇ページ)。
- ⑨ The Government of Lao PDR and UN [2009] Millennium Development Goals: Progress Report Lao PDR 2008.